

今週の株式相場見通し

- * 日経平均 21,500~22,100円 TOPIX 1,730~1,770
- * 期待材料 IoT社会の実現 IoT、AI活用による生産性改善
- * 不安材料 地政学的リスク 中国経済の成長鈍化 長期金利上昇

トランプ米大統領の政権運営に対する不安は根強いものの、VIX指数や米長期金利の動き、米国の賃金上昇率、物価上昇率はいずれも落ち着いており、適温経済継続への期待を背景として米国株は今後も堅調に推移することが見込まれる。日経平均株価は、円高基調に伴い反発が鈍いが、シカゴ・オプション取引所の建玉報告によると、投機筋のドルに対する円の売りポジションは、3月6日時点で8.7万枚と2月13日時点の11.6万枚から3週連続で減少し、昨年10月以来の低水準になっている。投機筋の円売りドル買いポジションの解消が進んでいることから円高の進行は早晚一巡し、日経平均株価も米国株と同様に戻りを試す展開になることが見込まれる。米国では半導体関連やアマゾンなどがけん引しNASDAQ総合指数が最高値を更新しているように、日本でもハイテク株が相場のけん引役になると期待したい。東京エレクトロンは、半導体設備投資市場の拡大とシェアアップにより、18年度も業績拡大が見込まれる。SCREEN HDは、3Qの半導体製造装置の受注が前四半期比66.1%増の883億円に拡大し、受注残は前年同期比42.4%増の1,773億円と豊富に抱えている。アドバンテストは、世界シェア首位のメモリテストの需要がDRAM向け中心に拡大し、18年度の営業利益は300億円台に乗せる展開が期待される。また、人手不足に伴い求人市場の拡大が続くディップ、エンジャパン、キャリアなどの人材サービス企業や、TVからネットへの広告シフトと広告配信技術の向上が進むDACHD、アライドアーキテクツなどのネット広告企業、高齢者人口の増加に伴い業績拡大が期待されるシルバーライフ、鎌倉新書、インバウンド需要の拡大に伴い業績好調なWiFiレンタルのビジョン、航空券比較予約サイトのアドベンチャー、訪日外国人向けツアーのHANATOUR JAPANといった内需銘柄の動向にも注目したい。(3月15日現在、松本 直志)

今週の予定

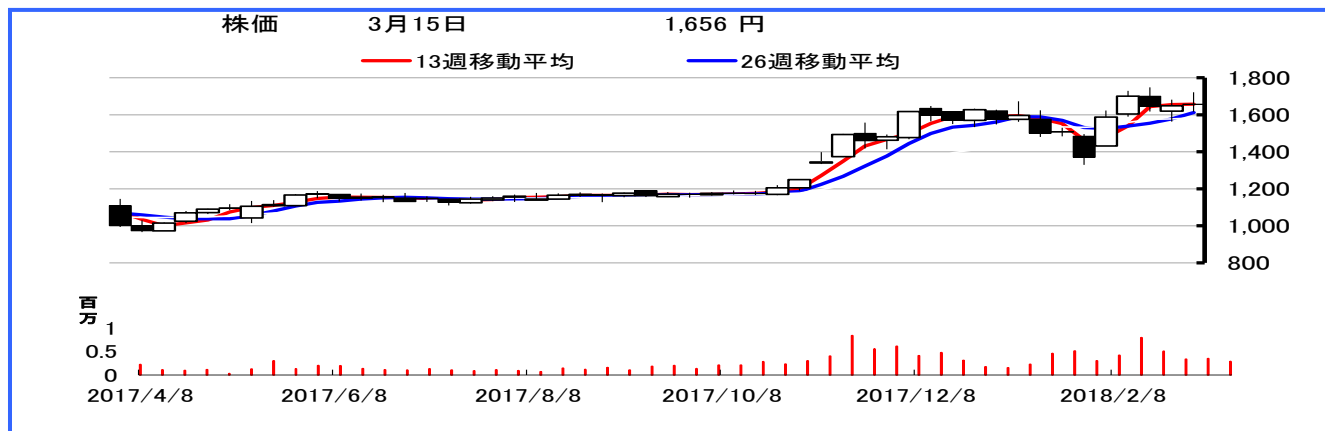
	国内	海外
3/19 (月)	2月貿易収支(8:50) 3月8・9日の金融政策決定会合の「主な意見」	G20財務大臣・中央銀行総裁会議(~20日) [中]国際ナショナル・フィルム&テレビ・マーケット(~22日)
20(火)	2月の訪日外国人数 日本化学会第98春季年会(2018)付設展示会(~23日)	[中]全人代 閉幕 [米]FOMC(~21日) [独]3月ZEW調査(19:00)
21(水)	春分の日 日口外相会談	[米]2月中古住宅販売件数(23:00) [ブラジル]中央銀行政策金利
22(木)	3日日経日本製造業PMI(9:30) 2月の粗鋼生産速報 DMG森精機(6141)株主総会	[欧]3月ユーロ圏製造業PMI(18:00) [独]3月IFO企業景況感指数(18:00) [欧]EU首脳会議(~23日)
23(金)	2月全国CPI(8:30) 気象庁3ヵ月予報	[米]連邦政府のつなぎ予算期限 [米]鉄鋼とアルミニウムに対する関税発動
24(土)	オバマ前米大統領来日(~25日が有力)	[米]生徒らによる銃規制強化を求めるデモ
25(日)	自民党大会	[欧]夏時間開始

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

帝国電機製作所 (6333) 東証1部



	16年3月期 (百万円) 前年比	17年3月期 (百万円) 前年比	18年3月期(予) (百万円) 前年比	株価(3/15)	1,656 円
売上高	20,702 —	19,277 -6.9%	20,333 5.5%	業種	機械
営業利益	2,166 —	1,712 -20.9%	2,304 34.6%	売買単位	100 株
経常利益	2,030 —	1,774 -12.6%	2,371 33.6%	PER(予想)	21.7 倍
当期純利益	1,420 —	1,251 -11.9%	1,527 22.0%	PBR(実績)	1.3 倍
EPS(円)	69.7	61.4	76.3	ROE(実績)	5.1 %
配当金(円)	14.0	15.0	16.0	配当利回り(予想)	1.0 %
				担当	多功 毅

会計方針の変更に伴い16年3月期業績は遡及修正されており、同基準での前年同期比較は無い
出所：業績に関する数値は決算短信より

ポンプとモータを一体化し、取扱い液が密閉された構造の完全無漏洩ポンプ(キャンドモータポンプ)の世界シェアトップ企業。キャンドモータポンプは、石油化学プラントを中心に、医薬・食品業界や原子力発電所など、引火性のある液体や劇物、劇薬関連を取り扱う場所において使われている。会社推計で国内シェア60%、世界シェア37%となっており、海外では米国、中国、東南アジアで高いシェアを有する一方、ドイツの競合メーカーが強みを持つ欧州、ロシアでのシェアは低い。

18年3月期3Q累計決算は、国内市場においては石油化学業界の業績改善を背景とした更新需要の回復、中国における化学業界、電力業界向けの好調、さらに前期に打ち出した部品価格の値上げも寄与することで、前年同期比12.8%増収、58.5%営業増益での着地となった。2Q決算時に発表した上方修正後の通期計画に対する進捗率は売上高で76.1%(前年同期71.1%)、営業利益で79.1%(同67.1%)であり、通期業績計画の上ブレ着地が期待される。

来期については、国内の石油化学各社のエチレンプラントの定期修理が集中していること、また、米国においてはシェールガス由来の安価な原料を用いた新設石油化学プラントの稼働がキャンドモータポンプの需要をけん引することが期待され、さらに今期に打ち出した製品価格の値上げも寄与することで、業績の拡大局面が継続するものと思われる。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(3/15) 売買単位	コメント
UT グループ (2146) 東証 JASDAQ 3,720 円 100 株	3Q 累計決算は需要が旺盛に推移するなか、契約単価も上昇傾向にあり、前年同期比 44.5%増収、41.7%営業増益で着地し、通期計画を上方修正。現在、小口派遣先の集約を進めており、案件の大型化を進めている。管理コストの低減や手厚いキャリア形成支援を通じた離職率の低下が狙いで、利益率向上に寄与することが期待される。中期経営計画においては、来期の営業利益を 54 億円としているが、超過達成が期待される。(多功 毅)
アークランド サービス HD (3085) 東証 1 部 2,316 円 100 株	前期決算における既存店売上高は主力のかつや業態で 1.2%増、注力しているからやま業態で 1.4%増と好調に推移。食材コスト上昇や人件費上昇の影響はあるものの、既存店売上高の成長や業務効率化等を進めることでコスト負担の吸収を図り、14.0%増収、12.3%営業増益で着地。今期については、かつや、からやま共に既存店売上高を前年並みとし、引き続き積極出店を図ることで前年比 13.0%増収、10.8%営業増益を計画。(多功 毅)
バリュー ゴルフ (3931) 東証マザーズ 3,195 円 100 株	18 年 1 月期決算は前年同期比 96.1%増収、77.7%営業増益。1 人予約ランドの成長に加え、ゴルフ用品販売のジープ社買収、インドアゴルフスクール譲り受けにより、大幅増収増益。ジープ社の EC 売上は、サイト改善と 1 人予約ランドからの送客、シューズなどの PB 商品投入で、前年同期比 1.5 倍に拡大。1 人予約ランドも会員数が前年同期比 28.4%増の 42.5 万人へ増加。今期は前年同期比 11.8%増収、30.4%営業増益計画。昨年好調だったジープ社の業績を保守的に想定しているが、1 人予約ランドやメディカル事業が伸び増収増益計画。(松本 直志)
サムコ (6387) 東証 1 部 1,426 円 100 株	上期決算は前年同期比 19.4%増収、黒字転換。一部装置の出荷が下期にずれ込んだことや人員整備、販売システム導入など先行投資で販管費が増加したことで、上期計画は未達。通信用レーザーや面発光レーザー、高周波デバイス、パワーデバイス、MEMS、各種センサなど向け生産設備の需要が増え、通期計画を上方修正。前年下期からの期ズレや装置の生産リードタイムが長期化していることで、大手から駆け込み受注も入り、上期の受注高は過去最高を更新。(松本 直志)
ヤマハ 発動機 (7272) 東証 1 部 3,230 円 100 株	前期決算は、アジアでの二輪車の拡販や製品構成改善、欧米での船外機の拡販及び製品構成改善、産業機械・ロボットの拡販効果が寄与することで前年同期比 11.1%増収、37.9%営業増益での着地。今期は増収効果及びコストダウン効果を見込むものの、為替をドル 105 円、ユーロ 130 円としたことによる円高デメリット、償却費や R&D コストの上昇を見込み 1.8%増収、0.1%営業増益を計画。保守的な計画と思われる。(多功 毅)
シルバー ライフ (9262) 東証マザーズ 6,370 円 100 株	上期決算は前年同期比 24.4%増収、18.8%営業増益。原材料価格や配送費用の上昇を物量増によるスケールメリットや献立変更で相殺し、やや計画上振れ着地。高齢者向け配食サービスの FC 売上は、加盟店の増加と市場拡大により前年同期比 18.2%増収。高齢者施設向け食材販売は前年同期比 44.3%増収。他社が原材料高などで値上げをする中で、価格を維持していることで需要が増加。OEM は物流センターの稼働で対応件数が増え、前年同期比 53.2%増収。原材料価格の動向を警戒し通期計画は据え置きも、達成に向けて順調に推移している。(松本 直志)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合には最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室